

雇用問題への支援

日本共産党 市戸 ゆたか

〔質問〕 函館工ヌ・デー・ケー(株)の派遣社員の契約解除に関して、このニュースを見たときの感想と支援策について伺いたい。

〔答弁〕 国内でトップシェアといわれる業績のある企業にも国際的な景気低迷の影響が波及していることに愕然とする思いをした。函館工ヌ・デー・ケー(株)に限らず、市内のそれぞれの企業がさらされている状況を深刻に受けとめ、経済界とも共通の認識を持ち、今後の対応について協議していきたい。(市長)

地上デジタル放送への対応

新生クラブ 村井 正幸

〔質問〕 旧4町村の地デジ改修への市の補助基準の拠り所となる概算改修費と保守業者の見積額に乖離が生じているがこの状況をどう捉えるか。

〔答弁〕 市が行った委託調査による概算改修費は、国の補助基準に準じた伝送方法により現在の施設を最大限活用し、最も安価に改修できる費用を積算したものであるが、各共同受信組合が保守業者から徴収した見積額には、国や市の補助対象外のものが含まれており、この差が乖離の原因と捉えている。(市民部長)

国際貿易センター不正事件

公明党 志賀谷 隆

〔質問〕 元専務が、7月24日に辞表の提出を部長代理に依頼し、社長に届けたことは、間違いはないか。また、社長はどうして受理しなかったのか。

〔答弁〕 日付は確認できないが、元専務の辞表は届けられた。また、現在、具体的な説明を行っている最中であり、それに対応した形で、きつちりした形をつくらなければまずいということ、説明せずに途中半端にして、受理してはいけないという判断のもとにその辞表を受理しなかったものである。(谷澤副市長)

職員の研修派遣

民主・市民ネット 福島 恭二

〔質問〕 条例に規定している団体以外へは職員を派遣できないものであるが、(株)函館国際貿易センターへの職員派遣は違法ではないか。

〔答弁〕 (株)函館国際貿易センターへの職員派遣は、職員の資質向上などの人材育成を目的とした実務研修であり、公益的法人等派遣法による退職派遣制度ではなく、派遣研修に位置づけて行っている。当該派遣については、結果的に支援につながっている部分もあるものと考えており、早急に見直していきたい。(理事)

「下駄履き住宅」への支援

市民クラブ 能登谷 公

〔質問〕 函館駅前・大門地区には、店舗と一体となった共同住宅、いわゆる下駄履き住宅の建設が必要と考えるが、積極的に支援する考えはあるか。

〔答弁〕 当地区において、いわゆる下駄履き住宅が開発されることは、地区の活性化に非常に有効なものと考えている。現在策定作業を進めている中心市街地活性化基本計画では、都心居住人口の増加や魅力ある店舗の集積などに向けた様々な施策を検討しており、その中で支援策も含め、検討したい。(都市建設部長)

今後の雇用施策

民主・市民ネット 日角 邦夫

〔質問〕 派遣社員の契約解除など雇用情勢は非常に厳しいものがあるが、具体的な雇用の確保、維持、拡大についての施策は考えているか。

〔答弁〕 地域の雇用の場を確保するため、これまで以上に雇用対策に取り組む必要があると考えており、地域雇用創造推進事業について、平成21年度からの事業採択に向け、取り組んでいる。また、企業立地の促進に関する条例の制定などにより、安定的な雇用環境を創出する企業の立地等に取り組みたい。(市長)

市職員の給与の減額

市民クラブ 本間 新

〔質問〕 地域の経済情勢との均衡を考えると人件費抑制のため市職員の給与をカットすべきと考えるがいかがか。

〔答弁〕 一般職の給与については、管理職手当の5%減額や平均4・8%の給与水準の引き下げとなる給与構造改革を実施したほか、特殊勤務手当を他都市に先駆けて全廃するなど取り組みを行ってきた。職員の協力と理解のもと、行財政改革新5か年計画を職員一丸となつて着実に推進することにより、総人件費の抑制に努めていきたい。(市長)

「四季の杜」公園の下水処理

日本共産党 紺谷 克孝

〔質問〕 道立「四季の杜」公園の建設決定の際、地元協力事項である下水道の整備ができず、浄化槽で処理することになった経過を聞きたい。

〔答弁〕 道立公園の誘致の際、事業者である北海道から、設置決定にあつたの有力な要件のひとつとして、公園内の下水道整備が示されたところである。市はこれを受け、関係部局間で協議したが、敷設費用が膨大になることなどから整備に至らず、北海道は合併浄化槽処理で対応したという経過がある。(土木部長)

大間―函館航路への支援

新生クラブ 工藤 恵美

〔質問〕 「大間―函館航路存続と利用促進検討会(仮称)」には、どのような対策を考慮しているのか。

〔答弁〕 大間航路についての財政支援は、他の航路等との兼ね合いもあり、当市の厳しい財政状況から、難しいものと考えている。下北地区は、函館の経済圏でもあることから、広域観光ルートとして位置づけて取り組んでいくことや宣伝活動も含めて、検討会の中でその支援の内容について協議し、方向性を見いだしていきたい。(市長)

内部障がい者への配慮と支援

公明党 松宮 健治

〔質問〕 本庁舎の障がい者用の駐車場等に「ハート・プラス」マークや「マタニティー」マークを設置できないか。

〔答弁〕 身体内部に障がいを持つ人を表現する「ハート・プラス」マークを障がい者用の施設に設置することは、外見からではわかりにくい内部障がい者への理解と思いやりを広げていくため、有意義であると考えられることから、設置していきたい。また、妊産婦等を示す「マタニティー」マークの設置についてもあわせて検討したい。(理事)